

<日時> 令和5年7月3日（月） 13:30～15:30

<次第>

1. 都の取組紹介（13:30～14:00）

- 令和4年度までの設置実績、補助制度の拡充等（環境局）
- 充電設備補助、ZEV購入補助等（産業労働局）
- 東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業（住宅政策本部）

2. 意見交換（14:00～15:00）

3. 事業者・団体からの報告（15:00～15:30）

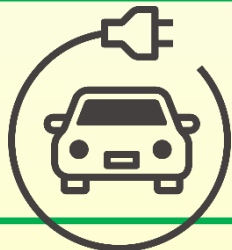
（日産自動車(株)、三菱自動車工業(株)、マンション計画修繕施工協会、(株)ユビ電）

○環境局 説明資料

マンションEV充電設備に係る動向

東京都の環境施策

□2050年「ゼロエミッション東京」の実現
□2030年「カーボンハーフ」



2030年 都内乗用車新車販売

- 100%非ガソリン化
- ZEV割合50%



環境確保条例改正（2022年12月）

- 都内新築建物へのZEV充電設備の
整備義務（2025年4月～）

2030年目標「都内集合住宅にZEV充電設備を6万基設置」

マンションEV充電設備の設置実績

目標：2030年までに6万基

令和4年度末実績：899基

充電設備普及促進事業の申請状況

		H30	R1	R2	R3	R4
申請基数実績 (累計)		59	100 (159)	127 (286)	185 (471)	564 (1,035)
内訳	普通充電器	59	97	127	181	564
	急速充電器	0	3	0	4	0

(参考) 戸建住宅の補助事業申請基数実績（令和4年度）：1,062基

マンション充電設備普及促進に向けた 連携協議会（第3回）

マンション管理組合へのアンケート調査

- ❑ 充電設備の設置状況や導入意欲、都の支援策の広報を目的としてアンケート調査を実施
- ❑ 実施時期：令和5年1月～2月
- ❑ 調査対象：1980年以降の竣工かつ総戸数40戸以上の都内分譲マンション10,000棟
- ❑ 回答数：453棟／10,000棟

【調査結果】

- ❑ 約8%（36棟）が充電設備設置済み
- ❑ 未設置のマンションのうち、約67%（246棟）が充電設備設置を予定、設置したいまたは興味あり

個別相談会（マッチング会）

- ❑ 開催日時：令和5年3月21日（火・祝）13:00～16:00
- ❑ 申込：135団体（マンション管理組合、設計事務所、マンション管理士）
- ❑ 参加：117団体（来場：80名、オンライン50名）
- ❑ 参加者の約82%が満足・やや満足と回答、約65%が次回も参加と回答



マンション充電設備普及促進に向けた 連携協議会（第3回）

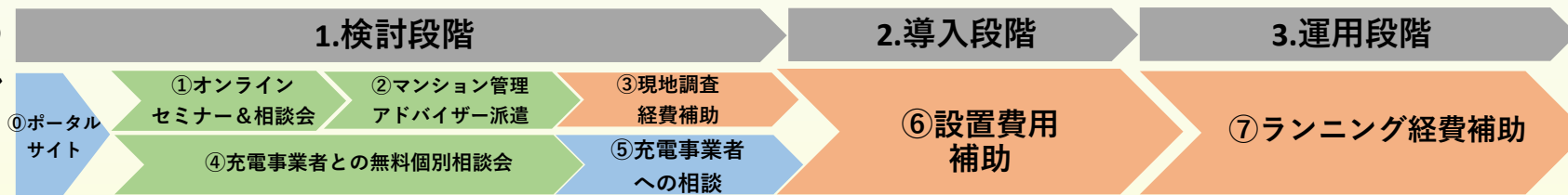
マンション管理アドバイザー派遣実績

- マンション管理組合に対して、マンション管理やEV充電設備に精通する専門家を無料で個別派遣
 - 令和4年度の派遣は20回
 - 令和5年度派遣実績：申込 21件　うち派遣済み 15件【令和5年5月末時点】
- ※令和5年度は派遣数を年90回に大幅に増加

マンション充電設備普及促進に向けた 連携協議会（第3回）

導入ステップと東京都の支援策

充電設備の
設置の流れ
都の支援



1.検討段階

①ポータルサイト【東京都マンション充電器情報ポータル】
マンションへの充電設備の設置に関する総合情報提供サイトです。
セミナーや相談会等、タイムリーな情報を提供します。

①オンラインセミナー＆相談会

充電設備の選定から意思決定、設置までを分かり易く解説する
セミナーと専門家に直接質問できる相談会を行います。
（参加費無料/2023年7月、9月、12月・2024年3月開催予定）

②マンション管理アドバイザー派遣

マンション管理に精通する専門家が現地を訪問し、充電設備の設
置に係るアドバイスを行います。
（参加費無料/随時受付中/年間90件まで受付）

③現地調査経費補助

充電事業者の現地調査費用を補助します。
（補助額最大18万円/件）

：情報提供 ：普及啓発 ：補助制度

④充電事業者との個別相談会

充電事業者から提供するサービスのプレゼンと充電事業者との
個別相談会を行います。
（参加費無料/2023年9月、2024年2月開催予定）

⑤充電事業者への相談

東京都では、マンション向けの充電サービスの普及を後押しして
います。ポータルサイトで充電事業者を紹介しています。

2.導入段階

⑥充電設備普及促進事業

充電設備購入費用と設置工事費用を補助します。
国と都の補助金を併用することで、ほとんど費用負担なく設置
できる場合もあります。

3.運用段階

⑦ランニング経費補助

新規引込の充電設備設置後の電気料金（基本料金）を補助しま
す。
（最大18万円/年、3年間）

※③⑥⑦の補助事業の対象・要件等の詳細については、各補助事業の実施要綱、交付要綱、
申請の手引きをご確認ください。

マンション充電設備普及促進に向けた 連携協議会（第3回）

補助事業の拡充（R5年度）

□ 充電設備普及促進事業（R5年度予算：約40.2億）

⇒集合住宅への補助基数を150基→3,100基（R5～6年度分）に大幅拡充

助成対象設備	設備購入費	設置工事費	受変電設備改修費
超急速充電設備 (出力90kW以上)	全額 (機種ごとの上限 あり)	上限1,600万円	上限435万円
急速充電設備 (出力10kW以上)		上限6万円/kW or 上限309万円/基 (いずれか低い方)	
普通充電設備 V2H充放電設備 充電用コンセントスタンド	半額 (機種ごとの上限 あり)	上限81万円（1基目） 上限40万円（2基目以降）	
充電用コンセント		上限60万円（1基目） 上限30万円（2基目以降）	

拡充

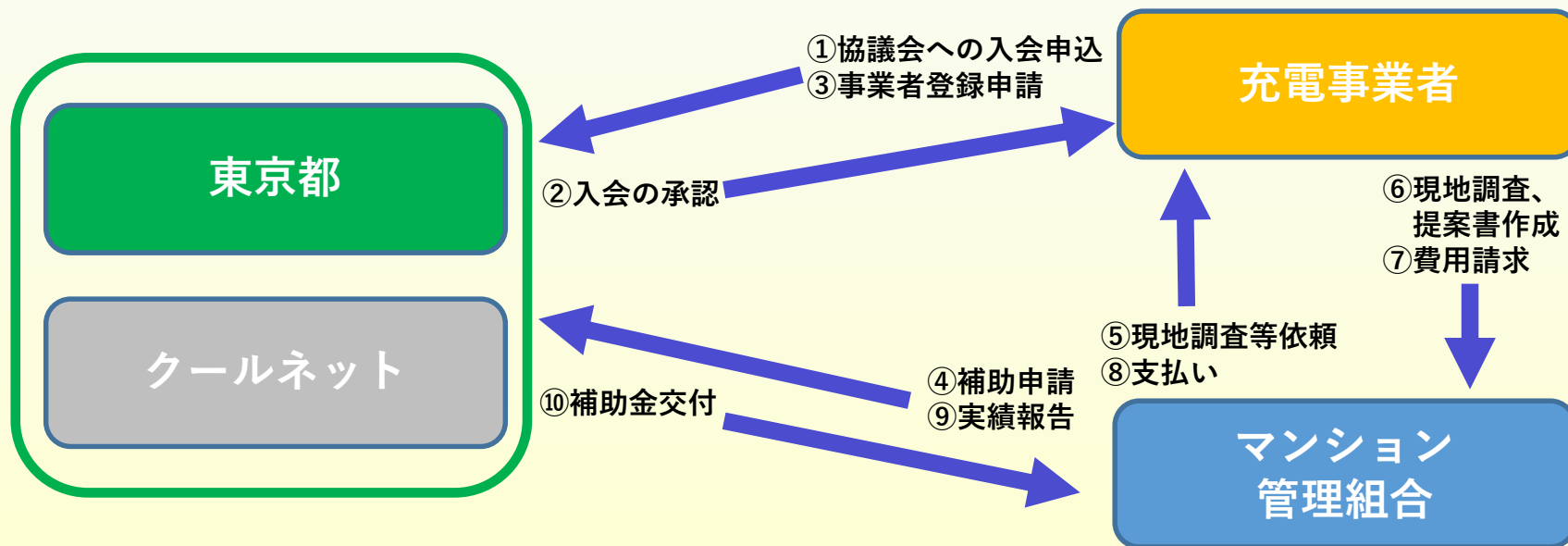
機械式駐車場の場合、
上限171万円（1基目）
上限86万円（2基目以降）

□ 新規事業（R5年度予算：約0.6億円）

名称	補助概要	補助対象者
マンション充電設備 導入調査経費補助	都内マンション管理組合がEV充電設備の設置を検討する際に、 <u>本事業に登録する充電事業者に依頼する調査・提案書作成に係る経費を支援</u>	都内マンション管理組合
マンション充電設備 ランニング経費補助	<u>充電設備を先行的に多数導入し、別途電気の引込工事を行う都内マンションに対し、新たに契約した電気料金（基本料金）を支援</u>	都内マンション管理組合 充電事業者

マンション充電設備普及促進に向けた 連携協議会（第3回）

調査経費補助



概要	充電設備設置のために、充電サービス事業者が行う現地調査と提案書作成に係る費用を補助
申請対象	マンション管理組合
申請要件	都の登録事業者が調査を行うこと
対象経費	現地調査費及び提案書作成費
助成金額	18万円／件 （上限額） 各年度1回まで

マンション充電設備普及促進に向けた 連携協議会（第3回）

ランニング経費補助

概要	充電設備設置のために、新たに別途電気の引込工事を行うマンションに対して、新たに契約した電気料金（基本料金）を補助
申請対象	<u>マンション管理組合</u> もしくは本事業に登録している <u>充電サービス事業者</u> （特別措置等に係る電気料金の契約者）
申請要件	➤ 充電設備を<u>10基以上設置</u>すること（駐車区画が10区画未満の場合は<u>全ての駐車区画</u>に設置すること） ➤ マンション管理組合が申請する場合は、調査経費補助を利用していること
対象経費	特別措置等に係る電気料金のうち基本料金
助成金額	<u>18万円／年</u> （上限額） 最大3年間

マンション充電設備普及促進に向けた 連携協議会（第3回）

ポータルサイト

- 令和5年5月に、マンションへの充電設備設置に特化したポータルサイト「東京都マンション充電器情報ポータル」を開設

<https://www.tokyo-evcharge.metro.tokyo.lg.jp/>



- マンションへの導入の流れから補助制度の流れまでをわかりやすく紹介した約4分の動画や、リーフレットを掲載
- イベントのお知らせなどの最新情報を発信



- 各充電サービス事業者が提供するサービスの特徴を掲載予定
- 今後、さらに充実させていく予定（導入事例、Q & Aなど）
- 導入事例の情報提供にご協力ください

○産業労働局 説明資料

マンション充電設備普及促進に向けた 連携協議会（第3回）

産業労働局の取組紹介

□ 充電設備普及促進事業【事業者向け】

都内の事務所・工場・商業施設等において、
充電設備の所有者に経費の一部を助成

	設備購入費	設置工事費※1	受変電設備 改修費※1※2	維持管理費※3
超急速充電設備 (出力90kW以上)	全額※1 (機種ごとの 上限あり)	上限 1,600万円 1基当たり	上限 435万円	保守費等 上限 40万円 (設置後3年間まで) 電気基本料※4 上限 310万円 (設置後5年間まで)
急速充電設備 (出力10kW以上)		上限 6万円 (1kW当たり) OR 上限 309万円 (1基当たり) いずれか低い方		保守費等 上限 40万円 (設置後3年間まで) 電気基本料※4 上限 60万円 (設置後3年間まで)
・普通充電設備 ・V2H充放電設備 ・充電用コンセント スタンド	半額 (機種ごとの 上限あり)	上限 81万円 1基目 上限 40万円 2基目～ ●機械式駐車場へ設置する場合 上限 171万円 1基目 上限 86万円 2基目～		
充電用コンセント		上限 60万円 1基目 上限 30万円 2基目～		
V2B充放電設備※5	上限 125万円 1基設置 上限 187.5万円 2基設置 上限 250万円 3基以上設置	上限 62.5万円 1基設置 上限 93.7万円 2基設置 上限 125万円 3基以上設置		

□ ZEV車両購入補助【事業者向け】

ZEV車両購入費用の一部を助成

- ・EV : 最大72.5万円
- ・PHEV : 最大50万円
- ・EVバイク : 最大48万円
- ・EVトラック : 最大2,300万円

など

□ 公道設置の急速充電器

都内3箇所で運用中

(芝公園付近、代官山駅付近、信濃町駅付近)



○住宅政策本部 説明資料

マンション充電設備普及促進に向けた 連携協議会（第3回）

東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業 住宅政策本部の取組紹介

再エネ

太陽光発電・蓄電池
の導入等

省エネ

給水方式・ポンプの変更等

省エネ

サッシ・ガラスの変更等

省エネ

外断熱の施工等

省エネ

エレベーターのリニューアル等

省エネ

照明器具のLED化等

再エネ

電気自動車
充電設備の導入等

太陽光発電電力等の利用により
再エネになります。

マンションの省エネ・再エネの**初期費用と効果**が分かる
検討に補助※を行います。

※補助率100% 補助上限額内であれば費用負担はありません。

※専門家に検討を委託する費用の補助となります。

対 象 者

- ・分譲マンションの管理組合
- ・賃貸マンションの所有者

補 助 率 等

100%（上限37万円）

補 助 対 象

マンションへの省エネ改修・再エネ導入について、環
境局の補助等を活用した初期費用や、節約できる電気
代等の効果を検討した計画の作成を専門家等に委託す
る経費

補 助 要 件

- ・都内のマンションであること
- ・5年以内に一定の修繕工事等を実施予定であること
- ・太陽光発電及び蓄電池システム導入を検討すること
等

申 請 受 付 窓 口

（公財）東京都環境公社
東京都地球温暖化防止活動推進センター
（クールネット東京）

相 談 窓 口 ・ 専 門 家 紹 介

（一社）東京都建築士事務所協会

令和5年5月15日から実施中

電気自動車充電設備の導入も、本事業の対象となる検討項目の一つです。
専門家等の検討にご協力ください。

令和5年度の予定

【連携協議会】

- ・第4回会議：令和6年2月頃開催予定

【無料相談会（マッチング会）】

- ・2回開催予定（令和5年10月、令和6年2月）

→1か月前を目途に参加意向確認を行います

【オンラインセミナー&相談会】

- ・4回開催予定
- ・第1回を令和5年7月9日（日曜日）に開催

【マンション管理組合へのアンケート調査】

- ・第1回調査：令和5年7月～9月
- ・第2回調査：令和5年12月～令和6年1月